#### 横浜市記者発表資料



平成 25 年 11 月 28 日 温暖化対策統括本部調整課

# 「IPCC WG1 共同議長トーマス・ストッカー氏と 市内大学在学生による気候変動に関する懇談会」を開催します。

#### 口 主旨

平成26年3月に日本で初めて、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)総会が横浜で開催されます。 この機会を捉え、本市の温暖化対策をさらに進めていくために、環境省や関連機関と連携し、市民 に向けた啓発イベントを実施しています。

12 月 3 日に横浜で開催される、文部科学省・環境省主催のシンポジウム(9 月に公表された IPCC 報告書など最新の気候変動の知見の報告会)への第1作業部会共同議長のトーマス・ストッカー氏の来浜にあわせ、翌日の12月4日に市内大学の学生とトーマス・ストッカー氏との気候変動に関する懇談会を開催します。

次世代を担う学生たちに気候変動への関心を呼び起こすと共に、地域社会、さらには国際社会において環境問題に取り組む次世代リーダーとなる人材の育成を支援してまいります。

### □ 懇談会概要

日 時 平成 25 年 12 月 4 日 (水) 9:30 ~ 11:00

場 所 パシフィコ横浜 会議センター2 階 (211, 212) (裏面「案内図」)をご参照ください

参 加 者 IPCC 第 1 作業部会共同議長 トーマス・ストッカー氏

東京都市大学環境情報学研究科、環境学部 5名 フェリス女学院大学エコキャンパス研究会 3名

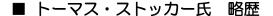
横浜国立大学大学院環境情報学府、理工学部 4名

司会進行 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 所長 森 秀行

#### 【懇談内容イメージ】

- IPCC 第 5 次評価報告書第一作業部会報告(自然科学的根拠)の概要
- 気候変動が与える様々な影響について
- 次世代に望むこと (気候変動に関する認識、ライフスタイルの転換等)

※取材につきましては、12/2(月)までに裏面の「お問合せ先」までご連絡ください なお、一般の方の参加は受け付けていませんので、ご了承ください。



気候変動に関する政府間パネル 第1作業部会共同議長 ベルン大学 気候・環境物理学教授

出 身:スイス・チューリッヒ

経歴:ロンドン大学、コロンビア大学、ホノルル大学等で研究に従事。

過去と将来の気候変動のモデル化や、グリーンランドと南極の 氷床コアからの降水の化学成分と温室効果ガス濃度の再構成な どの研究を実施。気候力学、古気候モデルと復元の分野におけ

る 180 以上の論文の著者



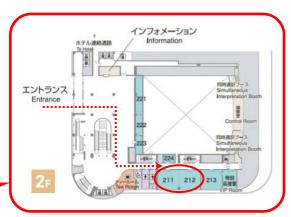


# ■ 案内図

パシフィコ横浜会議センター

西区みなとみらい 1-1-1 TEL: 045-221-2155





## ※参考

- I P C C (Intergovernmental Panel on Climate Change) 概要
  - 国連環境計画 (UNEP)・世界気象機関 (WMO) により 1988 年に設立された政府間機関。世界各 国の研究者の参加の下、地球温暖化に関する様々な評価を行い、その知見を、政策決定者をは じめ広く一般に利用してもらうことを任務としています。
  - 本年9月には、6年ぶり IPCC 報告書(第1作業部会)が公表され 「地球温暖化の原因は人間の活動である可能性が極めて高い」と発表。 「温暖化は確実に進行している」と世界に向けて警鐘を鳴らしました。 パチャウリ議長は「前代未聞の気候変動が起きていることは疑いない」 と発言し、世界の更なる行動と対策の必要性を呼びかけています。

IPCC (右: パチャウリ議長) は、ゴア米元副 大統領と共に、2007 年にノーベル平和賞受賞

# ■IPCCの組織

IPCC 総会 第 1 作業部会 (WG1): 科学的根拠 (2013.9: スウェーテ゚ン・ストックホルム)

・気候システム及び気候変動についての評価を行う。

第2作業部会 (WG2):影響·適応·脆弱性 (2014.3:日本·横浜)

・生態系、社会・経済等の各分野における影響及び適応策についての評価を行う。

第3作業部会(WG3):緩和策(2014.4:ドイツ)

・気候変動に対する対策(緩和策)についていての評価を行う。

インベントリー・タスクフォース

・各国の温室効果ガス排出量・吸収量の目録に関する計画の運営委員会。

- IPCC第38回総会 開催日程
- H26. 3. 25~30 第 2 作業部会・第 38 回総会(パシフィコ横浜)
- 〇 横浜で開催される第2作業部会、第38回総会では、温暖化のもたらす影響(生態系、食物、海面上昇、健康他)とそれに対する適応に関する報告を作成、採択。
- 〇 総会には、各国から約500人の研究者が参加予定。

#### お問合せ先

温暖化対策統括本部企画担当課長

林 総 Tel 045-671-2683